

## 財政健全化計画の平成21年度実施状況

H22.9.21

大阪府 泉佐野市

## 第1 具体的な措置の実施状況

計画 第4(1) 第三セクター等改革推進債の活用による宅地造成事業会計の廃止

〈目標効果額合計 平成21年度 6,575百万円〉

本会計の平成21年度末資金不足額について、第三セクター等改革推進債を活用することにより、一般会計の債務として引継ぎ、計画的に償還するものとした。----- 〈平成21年度効果額 6,575百万円〉

計画 第4(2) 遊休財産の処分〈目標効果額合計 平成21年度～ 5,140百万円〉

普通財産や処分可能な里道・水路を売却した。----- 〈平成21年度効果額 25百万円〉

計画 第4(5) 使用料手数料等の見直し〈目標効果額合計 平成21年度～ 804百万円〉

計画に沿って検討を進めた。----- 〈平成21年度効果額 0百万円〉

計画 第4(6) ふるさと応援寄附金制度の取組拡充〈目標効果額合計 平成21年度～ 90百万円〉

ふるさと応援寄附金について、更に広く寄附を募って取組を拡充した。----- 〈平成21年度効果額 10百万円〉

計画 第4(7) 人件費の抑制〈目標効果額合計 平成21年度～ 19,899百万円〉

計画に沿って検討を進めた。----- 〈平成21年度効果額 0百万円〉

計画 第4(9) 指定管理者制度、業務委託化の推進〈目標効果額合計 平成21年度～ 1,353百万円〉

計画に沿って検討を進めた。----- 〈平成21年度効果額 0百万円〉

計画 第4(10) 投資的経費の見直し〈目標効果額合計 平成21年度～ 7,500百万円〉

平成22年度から24年度までの3カ年投資計画を定めた。----- 〈平成21年度効果額 0百万円〉

計画 第4(11) 下水道事業会計への繰出金の削減〈目標効果額合計 平成21年度～ 1,978百万円〉

下水道事業債の発行許可に影響のない範囲で追加繰出予定としていた基準外繰出金を削減した。

----- 〈平成21年度効果額 155百万円〉

計画 第4(12) その他事務事業の見直し〈目標効果額合計 平成21年度～ 900百万円〉

計画に沿って検討を進めた。----- 〈平成21年度効果額 0百万円〉

計画 第4(13) 地方債償還方法の見直し〈目標効果額合計 平成21年度～ △287百万円〉

関係機関等と協議を進めた。----- 〈平成21年度効果額 0百万円〉

計画 第4(15) 国・府の支援〈目標効果額合計 平成21年度～ 5,901百万円〉

国・府へ要望を行った。----- 〈平成21年度効果額 0百万円〉

## 第2 歳入及び歳出に関する計画の実施状況

(単位：百万円)

項目	年度／効果額	平成21年度 (計画初年度) 当初計画	平成21年度 (計画初年度) 実施状況	平成21～39年度 の 目標効果額合計
(1) 第三セクター等改革推進債の活用		6,575	6,575	6,575
(2) 遊休財産の処分			25	5,140
(5) 使用料手数料等の見直し				804
(6) ふるさと応援寄附金制度の取組拡充			10	90
(7) 人件費の抑制				19,899
(9) 指定管理者制度、業務委託化の推進				1,353
(10) 投資的経費の見直し				7,500
(11) 下水道事業会計への繰出金の削減		141	155	1,978
(12) その他事務事業の見直し				900
(13) 地方債償還方法の見直し				△287
(15) 国・府の支援				5,901
	計	6,716	6,765	49,853

## 第3 健全化判断比率の状況

(単位：%)

健全化判断比率	年度	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)
		実績値	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
実質赤字比率		— (12.44)	— (12.36)	— (12.36)	5.82	10.76	14.79	15.58	16.53
連結実質赤字比率		26.42 (17.44)	— (17.36)	— (17.36)	2.06	7.05	11.10	12.07	13.16
実質公債費比率		18.4 (25.0)	19.9 (25.0)	19.6 (25.0)	22.0	24.2	27.1	28.6	28.9
将来負担比率		393.5 (350.0)	367.0 (350.0)	372.5 (350.0)	372.1	343.4	329.5	309.2	289.2

健全化判断比率	年度	平成27年度 (第7年度)	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)
		計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
実質赤字比率		16.41	15.61	14.62	16.55	18.56	19.41	19.59
連結実質赤字比率		13.04	12.08	11.13	13.41	15.45	16.34	16.54
実質公債費比率		28.5	28.2	27.7	26.6	25.0	23.6	23.2
将来負担比率		269.4	245.6	221.8	205.0	186.0	166.4	147.5

年度 健全化判断比率	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	備 考
	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	
実質赤字比率	19.76	19.72	19.72	18.69	10.79	-	
連結実質赤字比率	16.74	16.48	15.86	14.04	5.09	-	
実質公債費比率	23.2	22.7	22.0	20.3	17.0	11.6	
将来負担比率	127.6	106.8	86.4	63.5	37.7	22.6	

#### 第4 その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況

遊休財産の処分、人件費の抑制、公共施設の統廃合、指定管理者制度・業務委託化の推進など具体的実施にむけ、各関係部署における検討を開始するとともに、平成22年度予算編成においては、経常経費抑制を図るため事務事業の見直しを実施し、約5千万円の削減を行うとともに、投資的経費についても計画に位置付けた継続事業を中心に、新規事業については、学校耐震化などの緊急性の高いものを厳選した。また、国・府に対する支援制度についての要望なども行った。